

平成21年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平20年3月期	平20年9月期	対前期増減
連結子会社数	67社	67社	0社
持分法適用会社数	28社	28社	0社
合計	95社	95社	0社

2. 第2四半期業績

(1) 経営成績

(単位: 億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H19.4~H19.9)	当第2四半期 (H20.4~H20.9)	増減
売上高	3,350	3,721	370
営業利益	222	271	48
金融収支	△29	△23	6
持分法投資損益	3	3	△1
その他営業外損益	△9	△14	△5
経常利益	186	235	48
特別利益	7	3	△3
特別損失	△43	△7	36
四半期純利益	78	144	66

為替差損益 △5

1株当たり四半期純利益	7円75銭	14円36銭	6円61銭
-------------	-------	--------	-------

為替レート(円/\$)	119.3	106.1	13.2円 高
ナフサ価格(円/KL)	58,700	78,400	19,700
豪州炭価格(円/t)*	9,842	18,090	8,248

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	前年第2四半期 (H19.4~H19.9)	当第2四半期 (H20.4~H20.9)	増減
売上高	化成品・樹脂	1,127	1,273	145
	機能品・ファイン	456	484	28
	建設資材	997	1,055	58
	機械・金属成形	542	596	53
	エネルギー・環境	207	293	85
	その他	18	18	0
	合計	3,350	3,721	370
営業利益	化成品・樹脂	69	107	38
	機能品・ファイン	62	58	△3
	建設資材	42	38	△3
	機械・金属成形	27	23	△3
	エネルギー・環境	18	42	24
	その他	3	3	0
	合計	222	271	48

販売価格上昇 他

販売数量増 他

販売価格上昇 他

製鋼品販売価格上昇 他

販売炭価格上昇・数量増 他

価格要因(製品と原燃料との値差改善)、

カブロケム・硫安販売量増 他

機能性材料販売価格低下 他

エネルギーコスト上昇、セメント・生コン・建材販売数量減、

販売価格上昇、廃棄物処理拡大 他

材料・部品価格上昇、

アルミルーティリティコスト上昇 他

石炭預り数量増 他

(2) 財政状態

(単位: 億円)

(借方)	平20/3末	平20/9末	対前期末	(貸方)	平20/3末	平20/9末	対前期末
現預金	253	272	18	支払手形・買掛金	1,071	1,194	123
売上債権	1,639	1,628	△ 11	有利子負債	3,007	2,927	△ 80
たな卸資産	846	1,076	230	その他負債	939	1,007	67
有形固定資産	3,600	3,433	△ 166	純資産	2,190	2,148	△ 41
無形固定資産	41	38	△ 2	(株主資本)	(1,773)	(1,865)	(91)
投資有価証券	341	343	2	(評価・換算差額等)	(165)	(49)	(△ 115)
その他資産	486	483	△ 2	(少数株主持分等)	(251)	(233)	(△ 18)
資産合計	7,208	7,277	68	負債、純資産合計	7,208	7,277	68

(3) キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	当第2四半期 (H20. 4~H20. 9)		前年第2四半期 (H19. 4~H19. 9)
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 321	税引前四半期純利益 231、減価償却費 174 運転資金増 △110 他	億円 277
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 175	有・無形固定資産の取得 △174	△ 142
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 118 (△ 62) (△ 55)		△ 102 (△ 58) (△ 44)
現金及び現金同等物 四半期末残高	269		268

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

- ◆当社と三菱商事(株)、トモエ肥料販売協同組合連合会は、傘下の肥料子会社(合計5社)を合併し、肥料等製造販売会社「エムシー・ファーティコム(株)」が発足(平成20年8月)。

ー機能品・ファインセグメントー

- ◆ポリイミド銅張り積層板(2層CCCL)事業を宇部日東化成(株)に移管(平成20年4月)。
- ◆窒化珪素の増産設備が完工(平成20年5月)。
- ◆タイ国において1.6ヘキサジオールの新工場建設を決定(平成20年9月)。

ー建設資材セグメントー

- ◆宇部マテリアルズ(株)の海水マグネシア系環境改善剤「クリアウォーター[®]」が、河川・湖沼の水質・底質の改善効果を実現(平成20年4月)。

ー機械・金属成形セグメントー

- ◆宇部興産機械(株)が、次世代大型全電動式射出成形機「MDS-Vシリーズ」を発売開始(平成20年6月)。

ーその他ー

- ◆日本政策投資銀行「環境配慮型経営促進事業」の環境格付けにおいて、特別表彰を取得(平成20年4月)。
- ◆宇部興産グループチャリティーコンサート 日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演を開催(平成20年8月)。
- ◆「UBEグループCSR報告書」を発行(平成20年9月)。

3. 通期業績予想

(単位:億円)

	前年通期 (H19. 4~H20. 3)	当通期 (H20. 4~H21. 3)	増減
売上高	7,042	7,690	648
営業利益	559	530	△ 29
経常利益	467	440	△ 27
特別損益	△ 58	0	58
当期純利益	240	250	10

1株当たり当期純利益	23円88銭	24円85銭	0円97銭
------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	114.3	105.6	8.7円 高
ナフサ価格(円/KL)	61,500	65,900	4,400
豪州炭価格(円/t)*	11,030	16,843	5,813

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年通期 (H19. 4~H20. 3)	当通期 (H20. 4~H21. 3)	増減
売上高	化成品・樹脂	2,332	2,465	133
	機能品・ファイン	935	1,058	123
	建設資材	2,070	2,250	180
	機械・金属成形	1,203	1,200	△ 3
	エネルギー・環境	464	680	216
	その他	36	37	1
	合計	7,042	7,690	648
営業利益	化成品・樹脂	186	156	△ 30
	機能品・ファイン	141	141	0
	建設資材	108	100	△ 8
	機械・金属成形	66	51	△ 15
	エネルギー・環境	46	74	28
	その他	8	8	0
	合計	559	530	△ 29

販売価格上昇 他

販売数量増 他

販売価格上昇 他

販売炭価格上昇・数量増 他

カーボナタム価格要因(製品と原燃料との値差悪化)・販売数量減 他

エネルギーコスト上昇、セメント・生コン販売数量減、販売価格上昇、廃棄物処理収入増 他

材料・部品価格上昇、アルミホイール販売数量減・価格低下 他

石炭預り数量増 他

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	前年第2四半期 (H19. 4~H19. 9)	当第2四半期 (H20. 4~H20. 9)	当通期 (H20. 4~H21. 3)	前年通期 (H19. 4~H20. 3)
設備投資	141	120	380	309
減価償却費	168	174	357	341
研究開発費	66	69	145	135
事業利益	235	283	546	586
有利子負債残高	3,204	2,927	2,870	3,007
純有利子負債残高	2,935	2,657	2,630	2,756
自己資本※	1,818	1,914	2,010	1,938
総資産	7,237	7,277	7,730	7,208
ネットD/Eレシオ(倍)	1.6	1.4	1.3	1.4
自己資本比率(%)	25.1	26.3	26.0	26.9
売上高営業利益率(%)	6.6	7.3	6.9	7.9
総資産事業利益率(%)	6.5	7.8	7.3	8.2
自己資本利益率(%)	8.8	7.5	12.7	13.1
従業員数(人)	11,280	11,288	11,430	11,058

※自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL http://www.ube.co.jp

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 浩章
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子

TEL 03-5419-6110

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	372,124	—	27,132	—	23,553	—	14,445	—
20年3月期第2四半期	335,051	7.8	22,243	24.7	18,654	11.0	7,802	△12.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.36	13.82
20年3月期第2四半期	7.75	7.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	727,745	—	214,842	—	26.3	—	190.34	—
20年3月期	720,898	—	219,032	—	26.9	—	192.72	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 191,489百万円 20年3月期 193,865百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	769,000	9.2	53,000	△5.2	44,000	△5.8	25,000	4.0	24.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,009,165,006株	20年3月期	1,008,996,332株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,147,841株	20年3月期	3,051,637株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,005,922,200株	20年3月期第2四半期	1,006,389,595株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原材料価格、金利、為替相場などがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

(注) 前年同期の金額、前年同期との増減額・増減率については参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱などの影響が実体経済に波及し、世界経済が減速感を強めるなか、新興国の成長に支えられ堅調に推移してきたアジア経済においても減速の兆しが出てまいりました。また、国内経済においても民間設備投資と輸出に牽引されていた景気が弱含んできております。

このような状況の下、当社グループは平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ2009」の基本方針に基づき、収益基盤確立と財務構造改革をより一層推し進め、「ステージアップ2009」の目標達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ37,073百万円増の372,124百万円、連結営業利益は4,889百万円増の27,132百万円、連結経常利益は4,899百万円増の23,553百万円、連結四半期純利益は6,643百万円増の14,445百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期 連結累計期間	3,721億円	271億円	235億円	144億円
前年同期	3,350億円	222億円	186億円	78億円
増減率	11.1%	22.0%	26.3%	85.1%

セグメント別の概況

①化成品・樹脂

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷は高水準で推移しました。工業薬品の出荷は概ね堅調でした。なお、当部門では原燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、底堅い需要に支えられて価格転嫁が進み、スプレッド（製品価格と原料価格の値差）を確保しました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ14,570百万円増の127,319百万円となり、連結営業利益は3,804百万円増の10,711百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	1,273億円	107億円
前年同期	1,127億円	69億円
増減率	12.9%	55.1%

②機能品・ファイン

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でしたが、前年度に薄型テレビ用パネルなどの在庫調整による影響を受けたポリイミド製品の出荷は回復基調ながら伸び悩みました。窒素分離膜などで需要が旺盛なガス分離膜の出荷はきわめて好調でした。医薬品原体・中間体の出荷は総じて堅調で、ファインケミカル製品の出荷は好調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ2,802百万円増の48,417百万円となりましたが、連結営業利益は開発費用の増加もあり331百万円減の5,898百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	484億円	58億円
前年同期	456億円	62億円
増減率	6.1%	△5.3%

③建設資材

セメント・生コン、建材製品の出荷は、昨年の改正建築基準法による影響とそれに続く鋼材価格の高騰、不動産市況の悪化による建設需要の低迷を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心に好調でした。当部門では石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、各製品で価格転嫁に努めました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ5, 803百万円増の105, 542百万円となりましたが、連結営業利益は388百万円減の3, 829百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	1, 055億円	38億円
前年同期	997億円	42億円
増減率	5. 8%	△9. 2%

④機械・金属成形

機械事業は、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調でしたが、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や堅型ミルなど各種産業機械の出荷が好調でした。受注も成形機で減少しましたが、産業機械で大幅に増加し、高水準を維持しております。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しましたが製品価格に転嫁し、出荷も堅調に推移しました。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け国内・北米ともに出荷は低調で、引き続き生産性の向上と徹底したコスト削減に努めております。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ5, 348百万円増の59, 625百万円となりましたが、連結営業利益はアルミホイール事業の低迷により390百万円減の2, 336百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	596億円	23億円
前年同期	542億円	27億円
増減率	9. 9%	△14. 3%

⑤エネルギー・環境

石炭の価格高騰と需給逼迫状況が継続するなか、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、前年度に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量は、本年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用拡大により燃料コストの低減が進みました。

この結果、当部門の連結売上高は前年同期に比べ8, 578百万円増の29, 372百万円となり、連結営業利益は2, 406百万円増の4, 246百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	293億円	42億円
前年同期	207億円	18億円
増減率	41. 3%	130. 8%

⑥その他

その他の連結売上高は1, 849百万円となり、連結営業利益は378百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期 連結累計期間	18億円	3億円
前年同期	18億円	3億円
増減率	△1. 5%	10. 5%

2. 連結財務状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産の増加により流動資産が23,582百万円増加する一方、有形固定資産の減少などにより固定資産が16,725百万円減少した結果、6,847百万円増加し727,745百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が12,329百万円増加する一方、1年以内償還予定の転換社債などの有利子負債が8,055百万円減少したことなどにより、11,037百万円増加し512,903百万円となりました。

純資産は四半期純利益などにより利益剰余金が9,159百万円増加したものの、為替換算調整勘定が11,234百万円減少したことなどにより、4,190百万円減少し214,842百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、金融危機の影響を受けた世界経済の減速により需要の減退が顕在化する一方で、原燃料価格、為替等先行き不透明感がより一層強まっておりますことから、事業環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成20年10月29日に公表しましたとおり、売上高7,690億円、営業利益530億円、経常利益440億円、当期純利益250億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当社及び多くの連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価基準により評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ548百万円、税金等調整前四半期純利益は685百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は550百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ552百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,224	25,338
受取手形及び売掛金	162,827	163,967
有価証券	—	10
商品及び製品	44,612	35,876
仕掛品	28,441	23,109
原材料及び貯蔵品	34,644	25,692
その他	24,302	24,510
貸倒引当金	△575	△609
流動資産合計	321,475	297,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,231	99,448
機械装置及び運搬具(純額)	150,632	164,413
土地	82,352	82,747
その他(純額)	14,172	13,423
有形固定資産合計	343,387	360,031
無形固定資産		
その他	3,890	4,139
無形固定資産合計	3,890	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	34,364	34,116
その他	27,047	27,033
貸倒引当金	△2,478	△2,384
投資その他の資産合計	58,933	58,765
固定資産合計	406,210	422,935
繰延資産	60	70
資産合計	727,745	720,898

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,459	107,130
短期借入金	135,680	127,788
1年内償還予定の社債	80	290
1年内償還予定の転換社債	—	19,897
未払法人税等	8,562	6,051
賞与引当金	7,612	7,482
その他の引当金	1,396	1,900
その他	47,837	47,534
流動負債合計	320,626	318,072
固定負債		
社債	15,940	16,080
長期借入金	140,819	136,711
退職給付引当金	7,322	7,209
その他の引当金	1,250	1,318
負ののれん	2,687	5,855
その他	24,259	16,621
固定負債合計	192,277	183,794
負債合計	512,903	501,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,400
資本剰余金	28,433	28,387
利益剰余金	100,292	91,133
自己株式	△630	△570
株主資本合計	186,530	177,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,640
繰延ヘッジ損益	△179	△254
再評価積立金	—	329
為替換算調整勘定	2,566	13,800
評価・換算差額等合計	4,959	16,515
新株予約権	221	179
少数株主持分	23,132	24,988
純資産合計	214,842	219,032
負債純資産合計	727,745	720,898

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	372,124
売上原価	302,468
売上総利益	69,656
販売費及び一般管理費	42,524
営業利益	27,132
営業外収益	
受取利息	467
受取配当金	531
受取賃貸料	1,088
負ののれん償却額	93
持分法による投資利益	204
その他	1,734
営業外収益合計	4,117
営業外費用	
支払利息	3,313
賃貸費用	1,140
為替差損	47
その他	3,196
営業外費用合計	7,696
経常利益	23,553
特別利益	
固定資産売却益	34
持分変動利益	306
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	353
特別損失	
固定資産処分損	375
投資有価証券売却損	70
たな卸資産評価損	137
減損損失	21
投資有価証券評価損	5
貸倒引当金繰入額	17
退職給付制度終了損	93
特別損失合計	718
税金等調整前四半期純利益	23,188
法人税等	8,345
少数株主利益	398
四半期純利益	14,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,188
減価償却費	17,482
減損損失	21
負ののれん償却額	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72
受取利息及び受取配当金	△998
支払利息	3,313
為替差損益 (△は益)	△81
持分法による投資損益 (△は益)	△204
固定資産売却損益 (△は益)	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,871
その他	8,478
小計	40,097
利息及び配当金の受取額	1,078
利息の支払額	△3,517
移転補償金の受取額	162
法人税等の支払額	△5,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,463
有形固定資産の売却による収入	90
投資有価証券の取得による支出	△61
投資有価証券の売却による収入	84
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△270
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,119
長期借入れによる収入	28,282
長期借入金の返済による支出	△27,482
社債の償還による支出	△20,177
配当金の支払額	△5,012
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,891
現金及び現金同等物の期首残高	25,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,973

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギー・ 環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	127,319	48,417	105,542	59,625	29,372	1,849	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,502	1,680	2,211	575	10,712	733	20,413	(20,413)	—
計	131,821	50,097	107,753	60,200	40,084	2,582	392,537	(20,413)	372,124
営業利益	10,711	5,898	3,829	2,336	4,246	378	27,398	(266)	27,132

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシ ア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が150百万円、機能品・ファインが112百万円、建設資材が58百万円、機械・金属成形が121百万円、エネルギー・環境が98百万円、その他が9百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂が17百万円、機能品・ファインが48百万円、建設資材が478百万円、エネルギー・環境が4百万円、その他が4百万円それぞれ減少し、機械・金属成形が1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	299,503	34,713	37,908	372,124	—	372,124
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,563	5,531	1,372	17,466	(17,466)	—
計	310,066	40,244	39,280	389,590	(17,466)	372,124
営業利益	19,434	5,917	1,599	26,950	182	27,132

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が548百万円減少しております。

(追加情報)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が550百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	78,656	10,318	26,566	2,186	117,726
II 連結売上高 (百万円)					372,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	2.8	7.1	0.6	31.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……………南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		335,051 100.0
II 売上原価		271,970 81.2
売上総利益		63,081 18.8
III 販売費及び一般管理費		40,838 12.2
営業利益		22,243 6.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	367	
2. 受取配当金	567	
3. 賃貸料	1,083	
4. 負ののれん償却額	193	
5. 持分法による投資利益	352	
6. 為替差益	525	
7. その他	1,628	4,715 1.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,925	
2. 賃貸資産経費	1,113	
3. その他	3,266	8,304 2.4
経常利益		18,654 5.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	352	
2. 投資有価証券売却益	11	
3. 関連事業損失引当金取崩額	2	
4. 貸倒引当金取崩額	88	
5. 事業譲渡益	251	704 0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	821	
2. 投資有価証券売却損	5	
3. 減損損失	3,095	
4. 投資有価証券評価損	66	
5. 貸倒引当金繰入額	100	
6. 特別退職金	119	
7. 関連事業損失	184	4,390 1.3
税金等調整前中間純利益		14,968 4.5
法人税、住民税及び事業税	6,261	
法人税等調整額	432	6,693 2.0
少数株主利益		473 0.2
中間純利益		7,802 2.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,968
減価償却費	16,895
減損損失	3,095
固定資産等除却損	315
負ののれん償却額	△193
受取利息及び配当金	△934
支払利息	3,925
為替差損益 (差益: △)	△321
持分法による投資利益又は損失 (利益: △)	△352
投資有価証券売却損益 (売却益: △)	△15
投資有価証券評価損	66
関連事業損失	184
固定資産売却損益 (売却益: △)	△324
特別退職金	119
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△140
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△216
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△71
売上債権の増減額 (増加: △)	12,979
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△9,292
仕入債務の減少額 (減少: △)	△4,250
その他	2,249
小計	38,687
利息及び配当金の受取額	980
利息の支払額	△3,898
工事補償金の受取額	162
特別退職金の支払額	△30
法人税等の支払額	△8,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有・無形固定資産の取得による支出	△15,434
有形固定資産の売却による収入	1,376
投資有価証券の取得による支出	△219
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	560
投資有価証券の売却による収入	1,224
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	△573
長期貸付による支出	△401
長期貸付金の回収による収入	52
その他	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△10,398
長期借入による収入	23,717
長期借入金の返済による支出	△33,140
社債の発行による収入	15,417
社債の償還による支出	△1,400
配当金の支払額	△4,012
少数株主への配当金の支払額	△442
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,015
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	5,282
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,278
VII 連結範囲変更に伴う調整	295
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,855

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	化成品・ 樹脂 (百万円)	機能品・ ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・ 金属成形 (百万円)	エネルギ ー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	112,749	45,615	99,739	54,277	20,794	1,877	335,051	—	335,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,385	734	1,877	297	6,270	659	14,222	(14,222)	—
計	117,134	46,349	101,616	54,574	27,064	2,536	349,273	(14,222)	335,051
営業費用	110,227	40,120	97,399	51,848	25,224	2,194	327,012	(14,204)	312,808
営業利益	6,907	6,229	4,217	2,726	1,840	342	22,261	(18)	22,243

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	268,568	30,459	36,024	335,051	—	335,051
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,326	6,240	2,306	18,872	(18,872)	—
計	278,894	36,699	38,330	353,923	(18,872)	335,051
営業費用	261,640	33,303	37,057	332,000	(19,192)	312,808
営業利益	17,254	3,396	1,273	21,923	320	22,243

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	68,043	11,298	25,345	1,609	106,295
II 連結売上高 (百万円)					335,051
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.3	3.4	7.5	0.5	31.7